

八戸地域の病院、薬局、福祉施設連携

広がれ在宅医療の輪

NPO法人

「リコネクト」始動

患者情報、ICTで共有



八戸市の認証第1号となるNPO法人の設立を進める小倉和也院長(左から2人目)。地域における在宅医療の新たな在り方を模索している。23日、市庁

はちのへファミリクリニック(八戸市、小倉和也院長)が主導する、在宅医療の地域連携事業「onnector(コネクトエイト)」が、八戸地域で浸透している。ICT(情報通信技術)を活用した患者の情報共有は、民間単体事業としてはあまり例がなく、先進地域医療事例の一つとして取り上げられるなど、全国でも注目されている。小倉院長は「在宅医療の需要は今後ますます高まる。もっと参加、協力の輪を広げ、地域共生社会の充実に努める」と意欲を見せる。(井上周平)

コネクトエイトは、青森県多職種協働在宅医療のモデル事業として、2015年11月に始まった。登録された患者について、医療機関や薬局、福祉施設、介護事業者などが、専用ネットワーク内に経過情報を書き込む形で共有する。現在、八戸地域の5医療機関を含む120超の事業所が加入し、800人弱を見守って

りを生む効果も表れている。一方、登録患者が未加入の医療機関を受診している場合、事業のメリットを生かすに課題も残る。小倉院長は「最近では認知症患者の増加が目立つ。在宅患者を地域の中で見守る担い手が増えることで、より質の高いケアが行える」と、協力の輪の広がりを訴えている。さらなる事業推進のため、参加事業所は16年末から、NPO法人「Reconnect(リコネクト)」の設立準備を開始。23日には、中核市移行によるNPO法人に関する事務権限の移譲を受けた八戸市から、認証団体第1号として証書を交付された。交付式で小林眞市長は「新たな形の地域社会づくりが進むことを願う」とエール。小倉院長は「行政との連携も探りながら、さらに多様な支援活動を行いたい」と展望を語った。

いる。介護現場のケアマネジャーが、患者の異変を察知した際に専用ネットに伝えることで、担当医がすぐにアドバイスを返すといった迅速な対応が可能に。月1回の事例報告会を通じて、それぞれの分野の専門用語や取り組みについて理解を深め合うなど、職種の垣根を越えたつなが